



平成27年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成27年5月15日

上場取引所 東名札福

上場会社名 武田薬品工業株式会社

コード番号 4502 URL <http://www.takeda.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO

(氏名) クリストフ ウェバー

問合せ先責任者 (役職名) グローバルファイナンスIRヘッド

(氏名) 樋口 典子

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 03-3278-2306

平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,777,824	5.1	△129,254	—	△145,437	—	△143,034	—	△145,775	—	△180,860	—
26年3月期	1,691,685	8.6	139,274	114.3	158,851	19.4	109,558	△27.3	106,658	△28.2	343,666	6.3

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計税引前利益率	売上収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△185.37	△185.37	△6.3	△3.3	△7.3
26年3月期	135.10	134.95	4.5	3.7	8.2

(参考) 持分法による投資損益 27年3月期 1,337百万円 26年3月期 1,000百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	4,296,192	2,206,176	2,137,047	49.7	2,719.27
26年3月期	4,569,144	2,540,635	2,470,739	54.1	3,129.63

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	182,517	91,347	△300,998	655,243
26年3月期	148,720	△154,057	96,502	666,048

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分 持分比率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	90.00	—	90.00	180.00	142,119	133.2	6.0
27年3月期	—	90.00	—	90.00	180.00	142,124	—	6.2
28年3月期(予想)	—	90.00	—	90.00	180.00	—	208.0	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,820,000	2.4	105,000	—	115,000	—	68,000	—	86.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	789,923,595 株	26年3月期	789,680,595 株
27年3月期	3,949,665 株	26年3月期	212,853 株
27年3月期	786,391,395 株	26年3月期	789,464,621 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	776,222	△2.5	110,066	△3.4	239,509	14.1	60,714	△70.5
26年3月期	796,512	0.8	113,992	29.4	209,890	118.0	205,497	32.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	77.20	77.10
26年3月期	260.27	259.98

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭			
27年3月期	2,591,184	57.0	1,477,854	57.0	1,877.88			
26年3月期	2,728,528	58.0	1,584,309	58.0	2,004.64			

(参考) 自己資本 27年3月期 1,475,964百万円 26年3月期 1,582,763百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点においては、監査手続は一部終了していません。なお、監査手続を終了後、6月26日に有価証券報告書を提出する予定です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社は、国際会計基準(IFRS)を適用し、IFRSに準拠して開示しております。

・本資料に記載の「業績予想」は、現時点で入手可能な情報と前提条件に基づく見込みであり、その実現を約束する趣旨ではございません。実際の業績は事業環境の変化や為替変動など様々な要因により変動し、異なる結果を招きうる不確実性を含んでいます。業績予想を修正すべき重大な要因が発生した場合には、速やかにご報告いたします。

・「業績予想」の内容ならびに実質的な事業活動のパフォーマンスを表す「経営指標」等については、添付資料11ページの「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)をご参照下さい。

・決算補足説明資料であるデータブック、ならびに本日5/15(金)開催の決算説明会におけるプレゼンテーション資料、説明内容(音声)および主な質疑応答については、速やかに当社のホームページに掲載致します。

(当社ホームページ)

<http://www.takeda.co.jp/investor-information/results/>

○添付資料の目次

1. 経営成績.....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	12
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	12
(4) 事業等のリスク.....	13
2. 企業集団の状況.....	15
3. 経営方針.....	19
(会社の経営の基本方針)	19
(中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題)	19
(目標とする経営指標)	21
4. 訴訟等について.....	22
5. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	24
6. 連結財務諸表[IFRS].....	25
(1) 連結純損益計算書.....	25
(2) 連結純損益及びその他の包括利益計算書.....	25
(3) 連結財政状態計算書.....	26
(4) 連結持分変動計算書.....	27
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	28
(6) 連結財務諸表に関する注記事項.....	29
(継続企業の前提に関する注記)	29
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	29
(表示方法の変更)	29
(連結純損益計算書関係)	30
(連結財政状態計算書関係)	31
(連結持分変動計算書関係)	31
(セグメント情報等)	32
(生産、受注及び販売の状況)	34
(1株当たり利益)	35
(重要な後発事象)	35
7. その他.....	36
役員の変動.....	36

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

① 当期の業績の概要

当期の連結業績は、以下のとおりとなりました。

売上収益	17,778 億円	[対前期	861 億円(5.1%) 増]
研究開発費	3,821 億円	[〃	405 億円(11.9%) 増]
営業利益	△1,293 億円	[〃	2,685 億円(192.8%) 減]
当期利益 (親会社の所有者帰属分)	△1,458 億円	[〃	2,524 億円(236.7%) 減]
EPS	△185 円 37 銭	[〃	320 円 47 銭(237.2%) 減]
Core Earnings(注)	2,883 億円	[〃	259 億円(8.2%) 減]
Core Net Profit(注)	1,767 億円	[〃	335 億円(15.9%) 減]
Core EPS(注)	224 円 73 銭	[〃	41 円 52 銭(15.6%) 減]

(注)Core Earnings は、営業利益から企業買収に係る会計処理の影響や無形資産の償却費および減損などの一時的要因を控除して算定しております。また、Core Net Profit は、当期利益から Core Earnings 算定上控除した項目と同様の性質を有する項目およびこれらに係る税金影響を控除した利益であり、Core EPS は Core Net Profit を基に算定した1株当たり利益であります。

〔売上収益〕

前期から 861 億円(5.1%)増収の 17,778 億円となりました。

・国内では高血圧症治療剤「アジルバ」や高脂血症治療剤「ロトリガ」の売上が前期から大幅に伸長しました。米国では多発性骨髄腫治療剤「ベルケイド」の伸長に加え、昨年販売を開始した潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「エンティビオ」が極めて順調に売上を伸ばしています。また、欧州では悪性リンパ腫治療剤「アドセトリス」が引き続き伸長しています。さらに、為替レートが円安になった影響は増加要因であった一方、高血圧症治療剤カンデサルタン(国内製品名:「ブロプレス」、消化性潰瘍治療剤ランソプラゾール(国内製品名:「タケプロン」)をはじめとした大型製品の特許切れによる後発品の浸透や、国内における薬価改定による減収もあり、全体では 861 億円の増収となりました。

なお、対前期での実質的な売上収益の成長率(注)は、+2.8%となりました。

(注)実質的な成長率: 為替影響および製品売却影響を控除した実質ベースの成長率

医療用医薬品の主要品目の売上収益は下記のとおりです。

多発性骨髄腫治療剤 「ベルケイド」	1,527 億円	対前期	214 億円(16.3%)増
高血圧症治療剤 「カンデサルタン(国内製品名:プロプレス)」	1,257 億円	〃	314 億円(20.0%)減
前立腺癌・乳癌・子宮内膜症治療剤 「リュープロレリン(国内製品名:リュープリン)」	1,240 億円	〃	28 億円(2.2%)減
消化性潰瘍治療剤 「パントプラゾール」	1,037 億円	〃	1 億円(0.1%)増
消化性潰瘍治療剤 「ランソプラゾール(国内製品名:タケプロン)」	1,029 億円	〃	168 億円(14.0%)減
痛風治療剤 「コルクリス」	588 億円	〃	69 億円(13.3%)増
2型糖尿病治療剤 「ピオグリタゾン(国内製品名:アクトス)」	310 億円	〃	57 億円(15.6%)減

(注) 売上収益は知的財産権収益および役務収益を含めて表示しております。

〔営業利益〕

前期から 2,685 億円(192.8%)減益の 1,293 億円の営業損失となりました。

- ・売上収益の増加により売上総利益は 554 億円(4.6%)の増益となりました。
- ・販売費及び一般管理費は、米国における新製品の上市に伴う経費の増加等により 564 億円(10.1%)増加しました。
- ・研究開発費は、405 億円(11.9%)増加し、3,821 億円となりました。
- ・製品に係る無形資産償却費及び減損損失は、532 億円の減損損失を計上したことなどにより増加しました。
- ・538 億円のコルクリス事業の業績に応じて変動する条件付対価(注)の取り崩しを行ったことや、328 億円の固定資産売却益の発生等により、その他の営業収益は大幅に増加しました。

(注) 企業結合に起因して、将来の特定事象が発生した場合に、追加的に発生する取得対価の公正価値を負債計上したものの。

- ・米国における2型糖尿病治療剤「ピオグリタゾン(米国製品名:「アクトス」)を含有する製剤」に起因する膀胱がんを主張する製造物責任訴訟に関して、その大多数を解決する和解に向けた合意に至ったことに伴い、今回の和解に要する費用、本和解に参加しない原告による訴訟への対応費用およびその他のアクトス関連訴訟にかかる損失等につき 27.0 億ドル(3,241 億円)を引当計上するとともに、製造物責任保険による支払いが概ね見込まれる保険金額(500 億円)を金融資産として計上し、これらの純額をその他の営業費用として計上しました。
- ・為替変動影響等を排除した販売費及び一般管理費、および研究開発費の実質的な増減率は、それぞれ前期から 5.4%の増加(うち、一般管理費は 0.7%の減少)、および 1.0%の増加となりました。

〔当期利益(親会社の所有者帰属分)〕

前期から 2,524 億円(236.7%)減益の 1,458 億円の当期損失(親会社の所有者帰属分)となりました。

- ・営業利益が大幅に減益となったことに加え、前期より金融資産の売却益が減少するなど金融損益が悪化し、さらに繰延税金資産の回収可能性の見直しと実効税率の変更影響により税金費用が増加したことで、当期利益(親会社の所有者帰属分)は大幅な減益となりました。
- ・基本的 1 株当たり当期利益(EPS)は、前期から 320 円 47 銭(237.2%)減少し、185 円 37 銭の当期損失となりました。

〔Core Earnings〕

前期から259億円(8.2%)減益の2,883億円となりました。

- ・Core Net Profit(注)は、前期から335億円(15.9%)減益の1,767億円となりました。
- ・Core EPSは、前期から41円52銭(15.6%)減少し、224円73銭となりました。

(注)当期利益から、企業買収に係る会計処理の影響や無形資産の償却費および減損などの一時的要因およびこれらに係る税金影響を控除して算定しております。

なお、当期の販売活動における疾患領域別の主な成果は以下のとおりです。また、研究開発活動の詳細につきましては、7ページの「③研究開発活動の内容および成果」をご参照ください。

消化器系疾患(GI)

- 昨年6月、当社は米国と欧州にて、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「エンティビオ」の販売を開始しました。「エンティビオ」は、従来の治療法が奏功しなかった炎症性腸疾患の患者さんに新しい治療選択肢を提供する画期的な製品であり、グローバル製品として大型化が期待されています。
- 昨年10月、ルビプロストン(米国製品名「アミティーザ」)について、米国のスキャンポ社とグローバルでの開発、販売、供給に関する契約を締結しました。これにより、当社は、それまで独占的販売権を有していた米国・カナダに加え、日本および中国以外の国におけるルビプロストンの独占的販売権を獲得しました。
- 本年2月、当社は、日本において、大塚製薬株式会社とのコプロモーションのもと、酸関連疾患治療剤「タケキャブ錠」の販売を開始しました。本剤は、速やかに強く持続的な酸分泌抑制作用を示す、武田創製の新製品です。

オンコロジー

- 昨年4月、当社は、日本において、患者さんの新たな治療選択肢として期待される悪性リンパ腫治療剤「アドセトリス」の販売を開始しました。本剤は、新興国を含めて順調に販売国を拡大しております。
- 多発性骨髄腫治療剤「ベルケイド」は、当期において、当社の売上高トップ製品に成長しました。

中枢神経系疾患(CNS)

- 当社は、大うつ病治療剤「ブリンテリックス」の速やかな市場浸透に注力し、早期の価値最大化を図っております。本剤はルンドベック社から導入した製品であり、米国において2014年に販売を開始しました。

代謝性・循環器系疾患(CVM)

- 昨年6月、日本において、強力で持続的な降圧効果を有し血圧コントロールの改善が期待される高血圧症治療剤「ザクラス」(高血圧症治療剤「アジルバ」とカルシウム拮抗薬アムロジピンの配合剤)の販売を開始しました。
- 昨年10月、米国において、肥満症治療の新たな選択肢として、オレキシジェン社から導入した肥満症治療剤「コントレイブ」の販売を開始しました。

②当期におけるセグメント別業績の状況

当期における各セグメントの売上収益および営業利益は、以下のとおりとなりました。

セグメント	売上収益		営業利益	
	金額	対前期	金額	対前期
医療用医薬品事業	16,145 億円	854 億円増	△1,789 億円	2,910 億円減
〈国内〉	〈5,613 億円〉	〈 208 億円減〉		
〈海外〉	〈10,532 億円〉	〈 1,062 億円増〉		
ヘルスケア事業	736 億円	7 億円増	172 億円	8 億円増
その他事業	897 億円	0 億円減	324 億円	217 億円増
全社合計	17,778 億円	861 億円増	△1,293 億円	2,685 億円減

〔医療用医薬品事業〕

医療用医薬品事業の売上収益は、前期から 854 億円(5.6%)増収の 16,145 億円となり、営業利益は、前期から 2,910 億円(259.6%)減益の 1,789 億円の営業損失となりました。

このうち国内売上収益は、「アジルバ」、「ロトリガ」、「ネシーナ」をはじめとする 2010 年以降に発売した製品群の売上寄与がありましたが、薬価改定および後発品の浸透による減収を吸収できず、前期から 208 億円(3.6%)減収の 5,613 億円となりました。

主な品目の国内売上収益は下記のとおりです。

「プロプレス」(高血圧症治療剤)	946 億円	対前期 312 億円(24.8%)減
「リュープリン」(前立腺癌・乳癌・子宮内膜症治療剤)	576 億円	〃 69 億円(10.7%)減
「タケプロン」(消化性潰瘍治療剤)	525 億円	〃 151 億円(22.3%)減
「アジルバ」(高血圧症治療剤)	454 億円	〃 201 億円(79.4%)増
「ネシーナ」(2型糖尿病治療剤)	384 億円	〃 4 億円(1.0%)増
「ベクティビックス」(抗悪性腫瘍剤)	183 億円	〃 10 億円(5.3%)減
「レミニール」(アルツハイマー型認知症治療剤)	139 億円	〃 16 億円(13.2%)増
「ロトリガ」(高脂血症治療剤)	132 億円	〃 79 億円(150.9%)増
「アクトス」(2型糖尿病治療剤)	108 億円	〃 47 億円(30.3%)減

海外売上収益は、後発品の浸透による減収があったものの、米国における「ベルケイド」、「デクスラント」などの売上が好調に推移したほか、「ブリンテリックス」、「エンティビオ」をはじめとする新製品の寄与や為替レートが円安となった影響などにより、前期から 1,062 億円(11.2%)増収の 10,532 億円となりました。

主な品目の海外売上収益は下記のとおりです。

「ベルケイド」(多発性骨髄腫治療剤)	1,462 億円	対前期	163 億円(12.6%)増
「パントプラゾール」(消化性潰瘍治療剤)	1,037 億円	〃	1 億円(0.1%)増
「リュープロレリン」(前立腺癌・乳癌・子宮内膜症治療剤)	664 億円	〃	41 億円(6.6%)増
「デクスラント」(逆流性食道炎治療剤)	623 億円	〃	120 億円(23.9%)増
「コルクリス」(痛風治療剤)	588 億円	〃	69 億円(13.3%)増
「ランソプラゾール」(消化性潰瘍治療剤)	504 億円	〃	17 億円(3.2%)減
「カンデサルタン」(高血圧症治療剤)	311 億円	〃	2 億円(0.5%)減
「エンティビオ」(潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤)	278 億円	〃	-億円(-)
「ピオグリタゾン」(2型糖尿病治療剤)	202 億円	〃	10 億円(4.8%)減

(注) 売上収益は知的財産権収益および役務収益を含めて表示しております。

[ヘルスケア事業]

ヘルスケア事業の売上収益は、「アリナミン錠剤類」等の増収により、前期から 7 億円(1.0%)増収の 736 億円となりました。営業利益は粗利率の改善による売上総利益の増益等により、8 億円(4.9%)増益の 172 億円となりました。

[その他事業]

その他事業の売上収益は、前期からほぼ横ばいの 897 億円となりました。営業利益は有形固定資産売却益を計上したことなどにより、217 億円(200.7%)増益の 324 億円となりました。

③研究開発活動の内容および成果

当社は、疾患領域と製品戦略の強化を図るとともに各疾患領域においてグローバルリーダーとしてのプレゼンスを確立し、患者さんのアンメットメディカルニーズに応じていくため、研究開発部門を「中枢神経系疾患(CNS)」、「代謝性・循環器系疾患(CVM)」、「消化器系疾患(GI)」、「オンコロジー」の4つの疾患領域別組織(Therapeutic Area Unit)で構成しています。また、オンコロジーとワクチンの事業領域については、管理・販売機能も備えた専門的な Specialty Business Unit を設置しています。当期における研究開発活動の主な内容および成果は下記のとおりです。

[自社創製品に関する取り組み]

- ・昨年5月、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「エンティビオ(一般名:ベドリズムブ)」について、米国食品医薬品局(FDA)より、販売許可を取得しました。同月、本剤について、欧州委員会(EC)から販売許可を取得しました。
- ・昨年5月、2型糖尿病治療剤「ネシーナ(一般名:アログリプチン)」について、厚生労働省より、効能・効果を「2型糖尿病」とする一部変更承認を取得しました。これにより、これまで併用効能が承認されていなかった速効型インスリン分泌促進薬を含め、本剤と実臨床において併用が想定される全ての経口血糖降下薬およびインスリン製剤との併用が可能となりました。
本年3月、本剤の心血管系への安全性を評価したグローバル試験である EXAMINE 試験の事後解析データが医学雑誌「*The Lancet*」に掲載されました。また、本年4月に開催された FDA の内分泌・代謝薬諮問委員会(EMDAC)において、EXAMINE 試験について、本剤の2型糖尿病患者における心血管リスクプロファイルは許容範囲であるとの見解が示されました。
- ・昨年5月、酸関連疾患治療剤「タケキャブ(一般名:ボノプラザン)」について、米国消化器病週間(Digestive Disease Week)において、本剤の5つの臨床第3相試験結果を発表しました。昨年12月、本剤について厚生労働省より製造販売承認を取得しました。また、本年3月、「タケキャブ」を含むヘリコバクター・ピロリ除菌用パック製剤について、厚生労働省に製造販売承認申請を行いました。
- ・昨年6月、前立腺がん治療薬「TAK-700(一般名:オルテロネル)」について、2つの臨床第3相試験において、主要評価項目である全生存期間の改善がみられなかったこと、ならびに、前立腺がんに対して他の治療オプションが存在することを踏まえ、本薬のグローバルでの開発中止を決定しました。
- ・昨年8月、多発性骨髄腫治療剤「ベルケイド(一般名:ボルテゾミブ)」について、FDA より、本剤による治療で奏効し、投与終了後少なくとも6ヶ月以降に再発した成人多発性骨髄腫患者に対する再治療についての効能を追加取得しました。また、昨年10月、FDA より、未治療のマントル細胞リンパ腫に対する効能を追加取得しました。
- ・昨年8月、2型糖尿病治療剤「アクトス(一般名:ピオグリタゾン)」などピオグリタゾン含有製剤について、市販後に課された10年間の疫学研究のデータをFDA、欧州医薬品庁(EMA)および日本の厚生労働省/医薬品医療機器総合機構など各国の規制当局に提出しました。この研究は、ペンシルベニア大学とKaiser Permanente 医療保険グループ(KPNC)の研究部門により実施され、この研究の結果、過去にピオグリタゾン投与を受けたことがある患者において、膀胱がん発生リスクの統計学的に有意な増加は認められないことが報告されました。
- ・昨年9月、前立腺がん・閉経前乳がん治療剤「リュープリン(一般名:リュープロレリン)」の6ヶ月製剤について、厚生労働省に製造販売承認申請を行いました。

- ・昨年9月、2型糖尿病治療剤「ザファテック(一般名:トレラグリプチン)」について、第50回欧州糖尿病学会年次集会(European Association for the Study of Diabetes)において、本剤の臨床第3相試験結果を発表しました。また、本年3月、本剤について厚生労働省より製造販売承認を取得しました。
- ・昨年11月、経口プロテアソーム阻害薬「MLN9708(一般名:ixazomib)」について、再発・難治性の全身性ALアミロイドーシスの効能において、FDAよりBreakthrough Therapyの指定※を受けました。本薬は、他社製品を含め、プロテアソーム阻害薬およびALアミロイドーシス治療薬として同指定を受けた最初の薬剤であり、昨年12月、第56回米国血液学会年次総会(ASH)において、その根拠となったデータを発表しました。また、同学会では、導入療法として「MLN9708」、「レナリドミド」、「デキサメタゾン」を投与された多発性骨髄腫患者を対象として、「MLN9708」経口単独投与による維持療法の安全性および有効性を検証する臨床第2相試験の結果についても発表しました。本年2月、再発・難治性の多発性骨髄腫患者を対象として実施していた臨床第3相試験(TOURMALINE-MM1試験)の最初の中間解析速報結果を発表しました。本試験において、「MLN9708」と「レナリドミド」および「デキサメタゾン」を併用投与した群では、プラセボと「レナリドミド」および「デキサメタゾン」を併用投与した群に比し主要評価項目である無増悪生存期間が有意に延長しました。本年5月、一次治療に奏効し、自家造血幹細胞移植を受けていない初発の多発性骨髄腫患者を対象に、「MLN9708」の維持療法の役割を検証する臨床第3相試験(TOURMALINE-MM4試験)を開始したことを発表しました。

※Breakthrough Therapyの指定は、重篤もしくは致命的な疾患に対する新薬の開発および審査を加速することを企図して設けられた制度です。

- ・本年5月、オーロラAキナーゼ阻害薬「MLN8237(一般名:alisertib)」について、再発・難治性の末梢性T細胞性リンパ腫の臨床第3相試験を、中止することを発表しました。この決定は、本試験の中間解析結果に基づくものであり、本薬が標準治療に勝る有効性を示す可能性が低いと判断しました。

[導入品(アライアンス)等に関する取り組み]

- ・昨年4月、当社は、イスラエル「テバ・ファーマシューティカル・インダストリーズ社」と、同社が保有するパーキンソン病治療薬「ラサジリン(一般名)」について、日本における製品化に関する契約を締結したことを発表しました。本契約に基づき、当社は、本薬の日本における開発および製造販売承認申請を行います。本年1月、当社は臨床第2/3相試験および臨床第3相試験を開始しました。
- ・昨年5月、当社は、米国「マクロジェニクス社」と、同社が保有する自己免疫疾患治療薬の新薬候補物質である「MGD010」について、開発・販売に関するオプション契約を締結しました。また、昨年9月、同社とさらに4つの新薬候補物質の開発・販売に関する契約を締結しました。
- ・昨年6月、デンマーク「ルンドベック社」より導入した大うつ病治療剤「ブリンテリックス(一般名:ボルチオキセチン)」について、米国臨床精神薬理学会年次総会において、本剤が、大うつ病治療に起因する性機能障害に与える影響を評価した臨床試験結果を発表しました。また、同月、国際神経精神薬理学会において、本剤が、認知機能に与える影響を評価した臨床試験結果を発表しました。
- ・昨年6月、米国「アフィマックス社」より導入した腎性貧血治療剤「オモンティス(一般名:ペギネサタイド)」について、重篤な過敏性反応の原因究明のための調査結果と両社間の協議に基づき、当社は、本剤の米国における新薬承認申請の取り下げと本剤に関する両社間の共同事業の解消を決定し、昨年9月をもって同社との契約を終了しました。

・昨年7月、当社と米国「ジンファンデル・ファーマシューティカルズ社」は、国際アルツハイマー病学会(Alzheimer's Association International Conference)において、「AD-4833(一般名:ピオグリタゾン)／TOMM40」に関する臨床第3相試験(TOMMORROW 試験)^{*}の最新情報を含め、複数の発表を行いました。

※本試験では、認知機能が正常な高齢者を対象に、アルツハイマー病に起因する軽度認知機能障害の5年以内の発症リスクを予測するバイオマーカー(「TOMM40」遺伝子を含む)を用いた評価手法を検証するとともに、本評価手法により発症リスクが高いと診断された高齢者において、低用量「AD-4833」の投与による軽度認知機能障害の発症遅延効果を評価しています。

・昨年9月、カナダ「パラディン社」より導入したエチレングリコール・メタノール中毒用剤「ホメピゾール点滴静注 1.5g『タケダ』(一般名:ホメピゾール)」について、厚生労働省より製造販売承認を取得しました。

・昨年9月、米国「シアトルジェネティクス社」より導入した悪性リンパ腫治療剤「アドセトリス(一般名:ブレンツキシマブ ベドチン)」について、ホジキンリンパ腫患者に対し、自家造血幹細胞移植直後に本剤を地固め療法として投与した臨床第3相試験(AETHERA 試験)の速報結果を発表し、昨年12月、第56回ASHにおいて、本試験結果を発表しました。また、同学会では、再発・難治性の全身性未分化大細胞リンパ腫患者を対象とした臨床第2相試験の4年間の生存率データについても発表しました。

・昨年10月、米国「イントラセルラー・セラピーズ社」と2011年2月に締結した統合失調症に伴う認知機能障害の治療薬である「ITI-214」および関連するホスホジエステラーゼ(PDE)1 阻害薬の共同開発・販売契約を終了し、関連する化合物の権利を同社に返還することについて合意しました。

・昨年11月、米国「アムジェン社」より導入したがん治療薬「AMG386(一般名:トレバナニブ)」について、再発卵巣がんを対象に、同薬および「パクリタキセル」併用群とプラセボおよび「パクリタキセル」併用群とを比較した臨床第3相試験(TRINOVA-1 試験)の副次評価項目である全生存期間に関する試験の速報結果を発表しました。

・昨年11月、当社は、英国「GEヘルスケア社」と肝疾患の診断・治療において重要な要素である肝線維化の診断技術に関するアライアンス契約を締結したことを発表しました。これにより、治療薬のより早期の開発および新たな肝疾患診断技術の開発を目指します。

・昨年12月、当社は、イスラエル「テバ・ファーマシューティカル・インダストリーズ社」より導入した多発性硬化症再発予防薬「グラチラマー(一般名)」について、厚生労働省に製造販売承認申請を行いました。

・昨年12月、米国「エーマグ・ファーマシューティカルズ社」より導入した静注用鉄欠乏性貧血治療剤「フェルモキシトール(一般名)」について、欧州等を対象とした開発・販売契約を解消することについて同社と合意しました。

・本年2月、「TAK-361S(沈降精製百日せきジフテリア破傷風ワクチンにセービン株不活化ポリオワクチン^{*}を混合した4種混合ワクチン)」について、自主的に開発中止を決定したことを発表しました。今般の決定は、公衆衛生上重要なワクチンに対し研究開発資源の最適投資を行う観点から、ワクチンポートフォリオを見直した結果によるものです。

※当社は、2008年に「財団法人日本ポリオ研究所(現 阪大微生物病研究会)」から、セービン株不活化ポリオワクチン用たねウイルスの分与を受けました。

- ・本年2月、米国「アムジェン社」より導入したがん治療薬「AMG706(一般名:モテサニブ)」について、進行性非小細胞肺癌を対象として実施していた臨床第3相試験(MONET-A 試験)において、主要評価項目を達成しなかったことから本試験を中止することを発表しました。
- ・本年3月、当社は、「公益財団法人ヒューマンサイエンス振興財団」と締結していた「ヒト・パピロームウイルス・ワクチン」にかかる全世界における独占的実施権許諾に関するライセンス契約について、本契約に基づく全ての権利を「一般財団法人 化学及血清療法研究所」に承継しました。
- ・本年5月、当社は、「大日本住友製薬株式会社」より導入した非定型抗精神病剤「ラゾダ(一般名:ルラシドン)」について、欧州における共同開発・独占的販売契約が解消されることになり、同社への欧州の開発・販売権の返還ならびに事業の移管を適正に実行するため、具体的条件の協議を開始しました。

[共同研究に関する取り組み]

- ・昨年12月、当社は、オーストラリア「モナッシュ大学」と、消化器系疾患領域におけるアンメットメディカルニーズの高い疾患に対する新薬の戦略的共同研究契約を締結しました。
- ・本年2月、当社は、英国「クイーンメアリー大学」と、消化器系疾患領域において、新たな知見を見出し新薬を創出することを目的とした共同研究契約を締結しました。
- ・本年4月、当社は、「京都大学 iPS 細胞研究所(CiRA)」と、心不全、糖尿病、神経疾患などにおける iPS 細胞技術の臨床応用に向けた10年間の共同研究契約を締結しました。T-CiRA (Takeda-CiRA Joint Program for iPS Cell Applications)と称する本提携において、iPS 細胞技術を用いた創薬研究や細胞治療に関する複数の研究プロジェクトを実施いたします。
- ・本年4月、当社は、「慶応義塾大学医学部」および「新潟大学」と、湘南研究所において疾患関連RNA 結合タンパク質の探索と機能解析に関する共同研究を実施する契約を締結したことを発表しました。
- ・本年4月、当社は、「国立研究開発法人国立がん研究センター」と、がんの研究開発提携に関する契約を締結しました。本契約に基づき、当社と同センターは、がんの基礎研究から臨床開発研究にわたる連携を実行に移すべく、必要な情報共有と協議を継続的に実施します。

[研究開発体制の整備・強化]

- ・昨年4月、当社は、新型インフルエンザワクチン開発・生産体制整備に関する日本政府の財政支援事業(第二次実生産設備整備事業)の追加公募について、助成金交付先として選定されました。
- ・昨年9月、当社は、米国「バイオモチブ社」に対して戦略的投資を行い、革新的な新薬候補物質の同定・開発の強化に向け提携することを決定しました。
- ・本年3月、当社は、米国「イミュノジェン社」と同社が有する最先端の抗体-薬物複合体(ADC: antibody-drug conjugate)技術の独占的使用権を保有する契約を締結しました。

(次期の見通し)

業績予想

売上収益	18,200 億円	[対 前 期	422 億円(2.4%) 増]
研究開発費	3,300 億円	[〃	521 億円(13.6%) 減]
営業利益	1,050 億円	[〃	2,343 億円(-%) 増]
税引前当期利益	1,150 億円	[〃	2,604 億円(-%) 増]
当期利益 (親会社の所有者帰属分)	680 億円	[〃	2,138 億円(-%) 増]
E P S	86.53 円	[〃	271.90 円(-%) 増]

目標とする経営指標 - 実質的な成長率 (注)

売上収益	1桁台前半
Core Earnings	売上収益より高い成長率
Core EPS	Core Earnings より高い成長率

(注)目標とする経営指標については21ページをご参照ください。

[売上収益]

「カンデサルタン」、「ランソプラゾール」をはじめとした大型製品の減収を、米国における「エンティビオ」や国内における「アジルバ」等の新製品の売上伸長、新興国での売上拡大ならびに前提とする為替レートの影響等により吸収し、前期から増収となる見込みです。

[営業利益]

新製品の上市にかかる経費やグローバル事業運営体制の再構築にかかる費用が増加する見込みであることに加え、当期においては遊休不動産の売却益を見込んでいないことによる減益要因はあるものの、研究開発費の減少が見込まれるほか、前期には米国「アクトス」の訴訟関連費用を計上していたことなどにより、前期から大幅な増益となる見込みです。

[当期利益(親会社の所有者帰属分)]

営業利益が増益となったことに加え、前期には繰延税金資産の回収可能性の見直しや国内における実効税率の変更による一時的な税金費用の増加があったことから、当期利益(親会社の所有者帰属分)については前期から大幅な増益となる見込みです。

[見通しの前提条件]

為替レートは、1米ドル=120円、1ユーロ=130円を前提としております。

[見通しに関する注意事項]

本資料に記載の「業績予想」は、現時点で入手可能な情報と前提条件に基づく見込みであり、その実現を約束する趣旨ではございません。実際の業績は事業環境の変化や為替変動など様々な要因により変動し、異なる結果を招きうる不確実性を含んでいます。業績予想を修正すべき重大な要因が発生した場合には、速やかにご報告いたします。

(2) 財政状態に関する分析

〔資産〕

当年度末における資産合計は、前年度末から2,730億円減少し、4兆2,962億円となりました。償却および減損に伴い無形資産が減少したほか、社債の償還などによりその他の金融資産(流動)が減少しました。一方、アクロスに関する製造物責任訴訟の大多数の解決につき概ね合意に至る見通しとなったことに伴い、製造物責任保険によって補填されることが概ね確定している保険金額をその他の金融資産(流動)として計上しました。

〔負債〕

当年度末における負債は2兆900億円となりました。償還により社債が減少しましたが、アクロスに関する製造物責任訴訟ならびに関連する訴訟の弁護士報酬その他の費用として3,241億円を引当計上したことにより、負債は前年度末から615億円増加しました。

〔資本〕

当年度末における資本合計は2兆2,062億円となりました。配当金の支払に加え、当期損失の計上による大幅な減少により、前年度末から3,345億円減少しました。

親会社所有者帰属持分比率(注)は49.7%となり、前年度末から4.3ポイント減少しております。

(注)日本基準における自己資本比率に相当

〔キャッシュ・フロー〕

当期のキャッシュ・フローは108億円のマイナスとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは1,825億円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは913億円のプラス、財務活動によるキャッシュ・フローは社債の償還などにより3,010億円のマイナスとなっております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値の最大化に向けて、必要十分な研究開発投資を行い、成長戦略を着実に実行することにより、持続的な収益力の向上に取り組んでいます。また、バランスシートの最適化を通じて一層の資金効率の向上に取り組み、創出されるフリーキャッシュフローを継続的な成長投資とともに有利子負債の返済に充当するなど、柔軟な財務戦略のもと、健全で強固な財務基盤の維持・強化を図っています。持続的な利益成長に伴う成果配分については、15年度は、1株当たり配当金について年間180円を継続し、株主還元重視の姿勢のもと、将来においても、引き続き、年間180円を最低でも維持できるよう努めてまいります。

②当期の配当

当期の期末配当金は、1株当たり90円とさせていただきます。

この結果、当期の配当金は第2四半期末配当金(1株当たり90円)と合わせ、前期と同額の1株当たり180円とさせていただきますを予定しております。

③次期の配当

次期の配当金は、当期と同額の1株当たり180円とさせていただきますを予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の業績は、現在および将来において様々なリスクにさらされており、リスクの顕在化により予期せぬ業績の変動を被る可能性があります。以下では、当社が事業を展開していくうえで直面しうる主なリスクを記載いたします。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、可能な限り発生の防止に努め、また、発生した場合の的確な対応に努めていく方針です。

なお、本項目に含まれる将来に関する事項は、当期末現在において判断したものです。

①研究開発に関するリスク

当社は、日米欧アの各極市場への一日も早い新製品の上市を目指し、効率的な研究開発活動に努めておりますが、医薬品は、自社創製化合物、導入化合物にかかわらず、所轄官庁の定めた有効性と安全性に関する厳格な審査により承認されてはじめて上市可能となります。

研究開発の途上において、当該化合物の有効性・安全性が、承認に必要とされる水準を充たさないことが判明した場合またはその懸念があると審査当局が判断した場合、その時点で当該化合物の研究開発を途中で断念、または追加の臨床試験・非臨床試験を実施せざるを得ず、それまでにかかったコストを回収できないリスクや製品の上市が遅延するリスク、および研究開発戦略の軌道修正を余儀なくされる可能性があります。

②知的財産権に関するリスク

当社の製品は、物質・製法・製剤・用途特許等の複数の特許によって、一定期間保護されております。

当社では特許権を含む知的財産権を厳しく管理し、第三者からの侵害にも常に注意を払っておりますが、当社の保有する知的財産権が第三者から侵害を受けた場合には、期待される収益が失われる可能性があります。また、当社の自社製品等が第三者の知的財産権を侵害した場合には損害賠償を請求される可能性があります。

③特許権満了等による売上低下リスク

当社は、効能追加や剤型変更等により製品のライフサイクルを延長する努力をしておりますが、多くの製品について、特許が満了すれば、後発品の市場参入は避けられません。国内では、当局が後発品の使用促進を積極的に進め、また、長期収載品の価格引下げが、さらに売上を圧迫しています。これに加え、競合品の特許満了によるその後発品、および競合品のスイッチOTC薬の出現などによって、国内外、特に米国での競争環境は格段に厳しいものになってきており、その影響如何で当社製品の大幅な売上低下を招く可能性があります。

④副作用に関するリスク

医薬品は、世界各国の所轄官庁の厳しい審査を伴う製造・販売承認を得て発売されますが、市販後の使用成績が蓄積された結果、発売時には予期していなかった副作用が確認されることがあります。新たな副作用が確認された場合には、「使用上の注意」への記載を行う、使用方法を制限するなどの処置が必要となるほか、販売中止・回収等を余儀なくされることもあり得ます。また、このような場合において、当社は損失および債務を負う可能性があります。

⑤薬剤費抑制策による価格引き下げのリスク

最大市場である米国では、低価格の後発品の使用促進や、連邦・州政府およびマネジドケアの強い要請に伴うブランド品への価格引き下げ圧力が一層高まっています。日本においては、医療保険制度の薬価が、現在は2年に1度引き下げられていますが、今後、毎年の改訂となるリスクもあります。また、長期収載品の価格引下げ幅が、拡大しています。欧州においても、薬剤費抑制策や並行輸入の増加により、同様に価格引き下げが行われております。これら各国の薬剤費抑制策による価格引き下げは、当社の業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑥為替変動による影響

当社の当期における海外売上収益は 10,650 億円であり、連結売上収益全体の 59.9%を占めており、そのうち米国での売上収益は 4,261 億円にのぼり、連結売上収益全体の 24.0%を占めております。従って、売上収益については円安は増加要因ですが、一方、研究開発費をはじめとする海外費用が円安により増加するため、利益に対する影響は双方向にあります。当社の業績および財務状況は、リスクを緩和することが出来ない為替レートの変動に大きな影響を受けます。

⑦企業買収に関するリスク

当社は、持続的な成長のためにグローバルに事業展開し、その手段として企業買収も実施しております。世界各国における事業活動は、法令や規則の変更、政情不安、経済動向の不確実性、商慣習の相違その他のリスクに直面する可能性があり、その結果当初想定した買収効果や利益が実現されない可能性があります。また、企業買収などの投資活動にともなって取得した資産の価値が下落した場合、評価損発生などにより、当社の業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧進出国および地域におけるカントリーリスク

当社は、グローバルな事業展開に伴い、進出国や地域における政治不安、経済情勢の悪化、社会混乱等のリスクに対応する体制を構築しており、抑止策や発生時の対処法を検討する等のリスク管理に努めております。しかしながら、不測の事態が生じた場合には、当社の業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨安定供給に関するリスク

当社は、販売網の急速なグローバル化に確実に対応する供給ネットワークと品質保証体制を強化しております。しかしながら、当社の製造施設・物流施設等において、技術上もしくは法規制上の問題、または、火災その他の災害により、製商品の安定的供給に支障が発生する可能性があります。その動向によっては、当社の業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

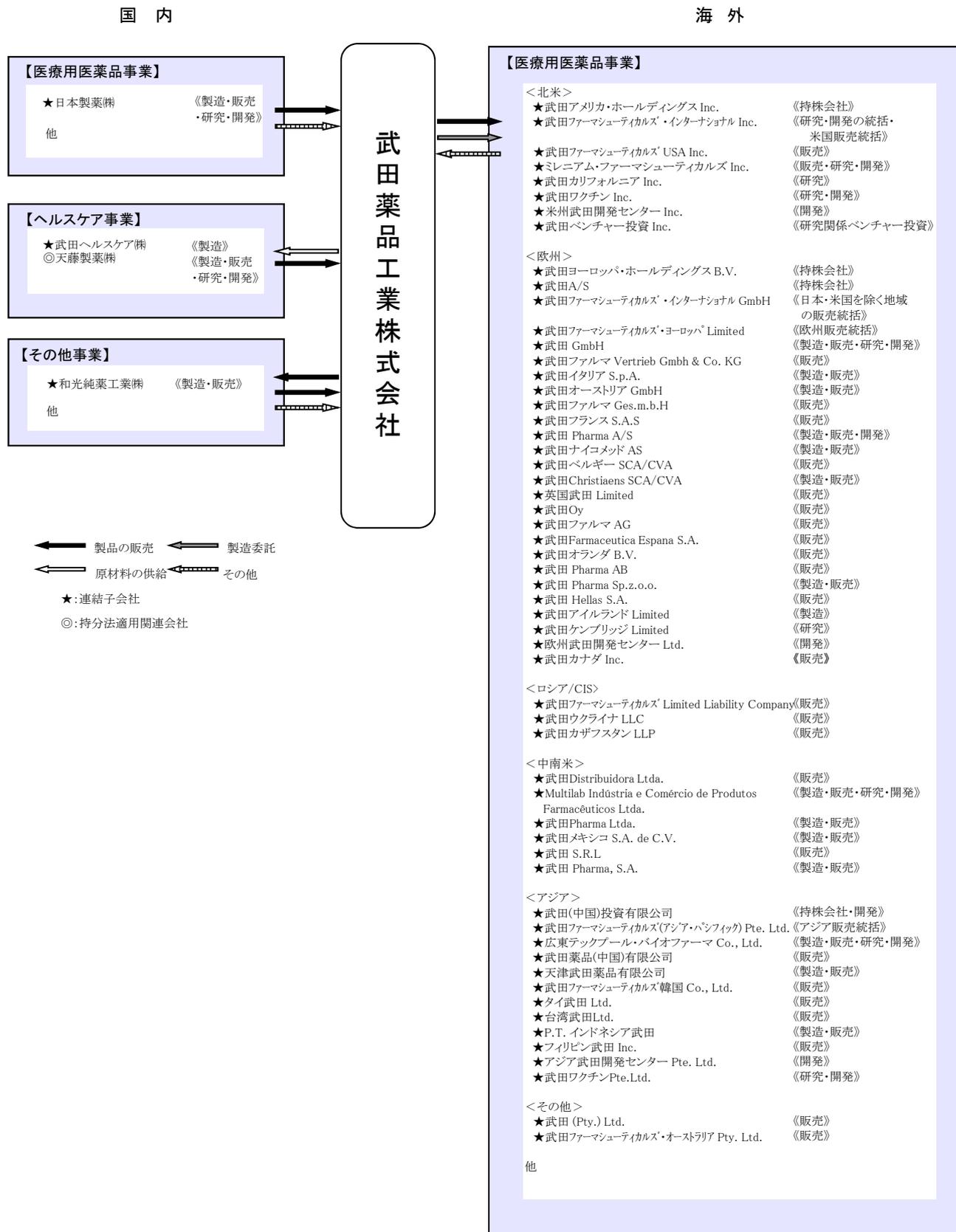
⑩訴訟等に関するリスク

当社の事業活動に関連して、現在関与している訴訟のほか、将来、医薬品の副作用、製造物責任、労務問題、公正取引等に関連し、訴訟を提起される可能性があり、その動向によっては、当社の業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社と連結子会社138社、持分法適用関連会社19社を合わせた158社により構成されております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と当社グループを構成している各会社の当該事業に係る位置付けの概要及び報告セグメントとの関連は次のとおりであります。



関係会社の状況

(連結子会社)

地域	名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
						営業上の取引	その他
米 国	武田アメリカ・ホールディングス Inc.	米国ニューヨーク州ニューヨーク	1千 米ドル	医療用医薬品事業	(※12) 100.0	-	-
	武田ファーマシューティカルズ・インターナショナル Inc.	米国カリフォルニア州ディアフィールド	1 米ドル	医療用医薬品事業	(※1) 100.0 (100.0)	-	-
	武田ファーマシューティカルズ USA Inc.	米国カリフォルニア州ディアフィールド	1 米ドル	医療用医薬品事業	(※1) 100.0 (100.0)	当社が医薬品を販売	-
	ミレニアム・ファーマシューティカルズ Inc.	米国マサチューセッツ州ケンブリッジ	0.1 米ドル	医療用医薬品事業	(※1,12) 100.0 (100.0)	当社が医薬品の研究開発を受委託	-
	武田カリフォルニア Inc.	米国カリフォルニア州サンディエゴ	1 米ドル	医療用医薬品事業	(※1) 100.0 (100.0)	当社が医薬品の研究を委託及び共同研究	-
	武田ワクチン Inc.	米国モンタナ州ボーズマン	1 米ドル	医療用医薬品事業	(※1) 100.0 (100.0)	当社が医薬品の研究開発を委託	-
	米州武田開発センター Inc.	米国カリフォルニア州ディアフィールド	1 米ドル	医療用医薬品事業	(※3) 100.0 (100.0)	当社が医薬品の開発・許可取得を委託	-
	武田ベンチャー投資 Inc.	米国カリフォルニア州パロアルト	1 米ドル	医療用医薬品事業	(※1) 100.0 (100.0)	-	-
欧 州 お よ び カ ナ ダ	武田ヨーロッパ・ホールディングス B.V.	オランダハーフトドルプ	280万 ユーロ	医療用医薬品事業	(※12) 100.0	-	-
	武田 A/S	デンマークロスキレ	113千 ユーロ	医療用医薬品事業	(※11,12) 100.0 (10.4)	-	-
	武田ファーマシューティカルズ・インターナショナル GmbH	スイスチューリッヒ	2百万 スイスフラン	医療用医薬品事業	(※5) 100.0 (100.0)	当社が医薬品を販売	-
	武田ファーマシューティカルズ・ヨーロッパ Limited	英国ロンドン	4百万 ポンド	医療用医薬品事業	(※2) 100.0 (100.0)	-	-
	武田 GmbH	ドイツコンスタツツ	11百万 ユーロ	医療用医薬品事業	(※5) 100.0 (100.0)	当社が医薬品を販売	-
	武田ファルマ Vertrieb GmbH & Co. KG	ドイツベルリン	1百万 ユーロ	医療用医薬品事業	(※6) 100.0 (100.0)	-	-
	武田イタリア S.p.A.	イタリアローマ	11百万 ユーロ	医療用医薬品事業	(※6) 100.0 (100.0)	当社が医薬品を販売	-
	武田オーストリア GmbH	オーストリアリンツ	15百万 ユーロ	医療用医薬品事業	(※6) 100.0 (100.0)	-	-
	武田ファルマ Ges.m.b.H	オーストリアウィーン	600千 ユーロ	医療用医薬品事業	(※10) 100.0 (100.0)	-	-
	武田フランス S.A.S.	フランスパリ	3百万 ユーロ	医療用医薬品事業	(※6) 100.0 (100.0)	当社が医薬品を販売	-
	武田 Pharma A/S	デンマークロスキレ	810百万 デンマーククローネ	医療用医薬品事業	(※4,12) 100.0 (100.0)	-	-
	武田ナイcomed AS	ノルウェーアスケ	273百万 ノルウェークローネ	医療用医薬品事業	(※5) 100.0 (100.0)	-	-
	武田ベルギー SCA/CVA	ベルギーブリュッセル	436千 ユーロ	医療用医薬品事業	(※9) 100.0 (100.0)	-	-
	武田 Christiaens SCA/CVA	ベルギーブリュッセル	6百万 ユーロ	医療用医薬品事業	(※9) 100.0 (100.0)	-	-
	英国武田 Limited	英国バッキンガムシャー	50百万 ポンド	医療用医薬品事業	(※5) 100.0 (100.0)	当社が医薬品を販売	-
	武田 Oy	フィンランドヘルシンキ	1百万 ユーロ	医療用医薬品事業	(※9) 100.0 (100.0)	-	-
	武田ファルマ AG	スイスブフェイコーン	550千 スイスフラン	医療用医薬品事業	(※10) 100.0 (100.0)	-	-
	武田 Farmaceutica Espana S.A.	スペインマドリッド	1百万 ユーロ	医療用医薬品事業	(※6) 100.0 (100.0)	当社が医薬品を販売	-
	武田オランダ B.V.	オランダハーフトドルプ	10百万 ユーロ	医療用医薬品事業	(※6) 100.0 (100.0)	-	-
	武田 Pharma AB	スウェーデンソウエルナ	2百万 スウェーデンクローネ	医療用医薬品事業	(※9) 100.0 (100.0)	-	-
武田 Pharma Sp.z.o.o.	ポーランドワルシャワ	191百万 ズロチ	医療用医薬品事業	(※9) 100.0 (100.0)	-	-	
武田 Hellas S.A.	ギリシャアテネ	3百万 ユーロ	医療用医薬品事業	(※10) 100.0 (100.0)	-	-	

武田薬品工業株(4502) 平成27年3月期決算短信

地域	名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
						営業上の取引	その他
欧州 および カナダ	武田アイルランド Limited	アイルランド キルダリー	396万 ユーロ	医療用医薬品事業	(※12) 100.0	当社が医薬品の製造を委託	—
	武田ケンブリッジ Limited	英 ケンブリッジ	3百万 ポンド	医療用医薬品事業	(※2) 100.0 (100.0)	当社が医薬品の研究を委託	—
	欧州武田開発センター Ltd.	英 ロンドン	800千 ポンド	医療用医薬品事業	(※2) 100.0 (100.0)	当社が医薬品の開発・ 許可取得を委託	—
	武田カナダ Inc.	カ オタワ	58百万 カナダドル	医療用医薬品事業	(※6) 100.0 (100.0)	当社が医薬品を販売	—
ロシ ア ／ C I S	武田ファーマシューティカルズ Limited Liability Company	ロシ ア モスクワ	26千 ロシアルーブル	医療用医薬品事業	(※10) 100.0 (100.0)	—	—
	武田ウクライナ LLC	ウ クライ エ	52千 フリヴニヤ	医療用医薬品事業	(※10) 100.0 (100.0)	—	—
	武田カザフスタン LLP	カ ザフスタン アルマトイ	150千 カザフスタンテング	医療用医薬品事業	(※10) 100.0 (100.0)	—	—
中 南 米	武田 Distribuidora Ltda.	ブ ラジ ル サンパウロ	11百万 ブラジルレアル	医療用医薬品事業	(※6) 100.0 (100.0)	—	—
	Multilab Indústria e Comércio de Produtos Farmacêuticos Ltda.	ブ ラジ ル サン・ジェロニモ	528百万 ブラジルレアル	医療用医薬品事業	(※5,12) 100.0 (100.0)	—	—
	武田 Pharma Ltda.	ブ ラジ ル サンパウロ	24百万 ブラジルレアル	医療用医薬品事業	(※6) 100.0 (100.0)	—	—
	武田メキシコ S.A. de C.V.	メ キシ コ ナウカルバン	387百万 メキシコペソ	医療用医薬品事業	(※10) 100.0 (100.0)	当社が医薬品を販売	—
	武田 S.R.L.	ベ ネ ズ エ ラ スカラス	2千 ボリバル・フェルテ	医療用医薬品事業	(※9) 100.0 (100.0)	—	—
	武田 Pharma, S.A.	アルゼンチン ブエノスアイレス	98百万 アルゼンチンペソ	医療用医薬品事業	(※6) 100.0 (100.0)	—	—
ア ジ ア	武田(中国)投資有限公司	中 国 上海	75百万 米ドル	医療用医薬品事業	100.0	—	—
	武田ファーマシューティカルズ (アジア・パシフィック) Pte. Ltd.	シン ガ ポ ール	15百万 シンガポールドル	医療用医薬品事業	100.0	当社が医薬品を販売	—
	広東テックプール・ バイオファーマ Co., Ltd.	中 国 広州	100百万 中国元	医療用医薬品事業	(※10) 51.3 (51.3)	—	—
	武田薬品(中国)有限公司	中 国 泰州	62百万 米ドル	医療用医薬品事業	(※7) 100.0 (100.0)	—	—
	天津武田薬品有限公司	中 国 天津	76百万 米ドル	医療用医薬品事業	(※12) 100.0	当社が医薬品を販売	—
	武田ファーマシューティカルズ 韓国 Co., Ltd.	韓 国 ソウル	2,000百万 韓国ウォン	医療用医薬品事業	(※8) 100.0 (100.0)	当社が医薬品を販売	—
	タイ武田 Ltd.	タ イ バン コク	102百万 バーツ	医療用医薬品事業	52.0	当社が医薬品を販売	—
	台湾武田 Ltd.	台 湾 台北	90百万 台湾ドル	医療用医薬品事業	100.0 (100.0)	当社が医薬品を販売	—
	P.T. インドネシア武田	インドネシア ジャカルタ	1,467百万 ルピア	医療用医薬品事業	70.0	当社が医薬品を販売	—
	フィリピン武田 Inc.	フィ リ ピ ン マニラ	97百万 フィリピンペソ	医療用医薬品事業	100.0	当社が医薬品を販売	—
アジア武田開発センター Pte. Ltd.	シン ガ ポ ール	5百万 シンガポールドル	医療用医薬品事業	100.0	当社が医薬品の開発を委託	—	
武田ワクチン Pte. Ltd.	シン ガ ポ ール	7千 シンガポールドル	医療用医薬品事業	100.0	—	—	
そ の 他	武田 (Pty.) Ltd.	南 ア フ リ カ ヨハネスブルグ	1百万 ランド	医療用医薬品事業	(※6) 100.0 (100.0)	—	—
	武田ファーマシューティカルズ・ オーストラリア Pty. Ltd.	オ ース トラ リア シドニー	451千 オーストラリアドル	医療用医薬品事業	(※6) 100.0 (100.0)	—	—
国 内	日本製薬 株	東 京 都 千 代 田 区	760 百万円	医療用医薬品事業	87.5 (0.2)	当社が医薬品等を購入	—
	武田ヘルスケア 株	京 都 府 福 知 山 市	400 百万円	ヘルスケア事業	100.0	当社が一般用医薬品を購入	当社が土地・ 建物を賃貸
	和光純薬工業 株	大 阪 市 中 央 区	2,340 百万円	その他事業	70.3 (0.3)	当社が試薬を購入	—

(持分法適用関連会社)

地域	名 称	住 所	資 本 金 又は出資金	主 要 な 事 業 の 内 容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容	
						営 業 上 の 取 引	そ の 他
国 内	天 藤 製 薬 株 式 有 限 公 司	京 都 府 福 知 山 市	96 百万円	ヘルスクエア事業	30.0	当社が一般用医薬品を購入	—

- (注) 1. 資本金又は出資金欄には、百万単位以上の会社については百万単位未満を四捨五入した金額を、百万単位未満千単位以上の会社については千単位未満を四捨五入した金額を記載しています。
2. 主要な事業の内容欄には、報告セグメントの名称を記載しています。
3. 和光純薬工業株は有価証券報告書提出会社であります。
4. ()内の所有割合は、間接所有割合で内数であります。
5. ※1、※2、※3、※4、※5、※6、※7、※8はそれぞれ武田アメリカ・ホールディングス Inc.、武田ヨーロッパ・ホールディングス B.V.、武田ファーマシューティカルズUSA Inc.、武田A/S、武田 Pharma A/S、武田 GmbH、武田(中国)投資有限公司、武田ファーマシューティカルズ(アジア・パシフィック) Pte. Ltd.が直接所有しております。
6. ※9、※10はそれぞれ武田 Pharma A/S、武田 GmbHが間接所有しております。
7. ※11は当社が89.6%を、武田ヨーロッパ・ホールディングス B.V.が10.4%を直接所有しております。
8. ※12は特定子会社に該当します。
9. 2014年12月、Oy Leiras 武田 Pharmaceuticals Ab は、武田 Oyに社名を変更いたしました

3. 経営方針

(会社の経営の基本方針)

当社は「タケダイズム(誠実・公正・正直・不屈)」を企業活動の根幹に据え、常に患者さんを中心に考え、社会との信頼関係を深めること、また、皆様よりご評価をいただくことを優先し、その上で、事業を発展させてまいります。

研究開発型製薬企業として、当社は「優れた医薬品の創出を通じて人々の健康と医療の未来に貢献する」というミッションの実現を目指し、この想いを「Better Health, Brighter Future」という言葉に集約しています。

当社は、患者さんや医療関係の皆様を中心に考え、人材育成力、集中した世界レベルの研究開発力、財務規律の高さ、を併せもつグローバル組織として、機動的で「ベスト・イン・クラス」、かつ、持続的で利益率の高い成長を遂げる企業を目指します。

(中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題)

2014年度は、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「エンティビオ」や酸関連疾患治療剤「タケキャブ」などの新製品の上市やグローバル事業運営体制の再構築を実現し、ビジネスプロセスの刷新に取り組むなど、タケダの変革に向けた重要な一年となりました。Project Summit においては、5年間のコスト削減目標である1,200億円(2013-2017年度)の半分以上の削減を2年間で達成しました。

これらの成果により、次の重要なフェーズである2015年度からの戦略遂行を支える事業基盤が整備されました。当社は、米国の革新的な新薬と新興国におけるバリューブランド(ブランドジェネリック医薬品とOTC医薬品)を主な成長ドライバーとして、中期的に自律的な成長を遂げてまいります。

今後数年間、当社の売上成長を牽引するのは「エンティビオ」です。「タケキャブ」や高血圧症治療剤「アジルバ」、2型糖尿病治療剤「ザファテック」、大うつ病治療剤「プリンテリックス」、肥満症治療剤「コントレイル」などの新製品や多発性骨髄腫治療薬「ixazomib」をはじめとするパイプラインも、今後のさらなる売上成長に貢献してまいります。なお、2015年度は日本市場における後発医薬品のさらなる浸透に直面することになりますが、当社は、コスト効率の改善や研究開発の革新に取り組み、さらには投資効率を追求した戦略的投資を継続することなどにより、利益成長と株主価値の向上を目指した取り組みを推進してまいります。

当社は、昨年9月、グローバル企業として、より効率的で競争力のある新たなグローバル事業運営体制を再構築することを発表しました。この事業運営体制は、今後、中期的に大きな成長が期待される消化器系疾患(GI)とオンコロジー領域における革新的な新薬および新興国市場におけるバリューブランドを、グローバルに展開させるものです。

新体制における研究開発組織は、中枢神経系疾患(CNS)、代謝性・循環器系疾患(CVM)、消化器系疾患(GI)、オンコロジーの4つの疾患領域別組織(Therapeutic Area Unit)に再編し、販売組織は、日本(医療用医薬品)、米国、欧州・カナダ、新興国、日本(OTC医薬品)の5つのBusiness Unitに再編しました。また、オンコロジーとワクチンの2つのSpecialty Business Unitを設置しました。

日本

当社は、新製品であり主力製品である「タケキャブ」(2015年2月上市)、「ザファテック」(2015年3月承認)、「アジルバ」、2型糖尿病治療剤「ネシーナ」などの製品価値を最大化させることによって、日本市場でのリーディングポジションを堅持します。これら新製品を着実に伸長させることにより、価格の引き下げ影響や後発医薬品の市場浸透による影響を緩和、相殺してまいります。

米国

米国においては、「エンティビオ」、「プリンテリックス」、「コントレイブ」などの新製品を通じて市場シェアを拡大するため、販売促進に向けた積極的な投資を行ってまいります。

欧州・カナダ

欧州・カナダにおいては、既存製品の売上の維持・拡大とともに、「エンティビオ」や悪性リンパ腫治療剤「アドセトリス」などの新製品に注力し、スペシャリティケア事業の強化を図ります。

新興国

新興国においては、ロシア、ブラジル、中国に注力するとともに、既存製品である高品質なバリューブランドの売上最大化に努め、各市場ニーズの高まりに応える革新的な新薬とワクチンの多様な製品を継続的に上市・浸透させていくことによって、約10%の売上成長を実現してまいります。

当社は、230年を超える長い歴史の中で培われた普遍的価値観である「タケダイズム(誠実:公正・正直・不屈)」を経営の根幹に据え、コーポレート・ガバナンスの充実とコンプライアンス*のさらなる徹底を図り、今後も、「優れた医薬品の創出を通じて人々の健康と医療の未来に貢献する」というミッションの実現に向けて全社一丸となって事業に邁進してまいります。

*当社は、高血圧症治療剤「プロプレス」の臨床研究(CASE-J 試験)に関する当社をめぐり一連の問題について、第三者機関による調査に全面的に協力してまいりました。その結果、当社による「試験データへのアクセス」、「データの改ざんや捏造」、「解析作業への直接的関与」は、いずれも認められなかった一方、医師主導臨床研究である本試験に対して、当社による複数の関与や働きかけが存在し、これら関与や働きかけが本試験の公正性・独立性に疑義を生じさせかねないものであったことが本調査において認められました。

当社は、一連の問題を受けて、プロモーション資材の社内審査機関に、法務的観点、医師の視点で審査を行えるメンバーを新たに加え、審査体制を強化し、また、寄付金を評価・審査する委員会の体制も強化しました。本調査結果を踏まえ、当社は、社内処分を実施するとともに、今後二度とこのようなことを起こさないよう、引き続き社内各部門の役割の明確化とチェック体制の強化による透明性の確保、当社製品に関連する医師主導臨床研究への不関与の徹底など、再発防止と改善策を徹底しております。

なお、本件に関するプロモーション行為の一部が、日本製薬工業協会(JPMA)の定める「医療用医薬品プロモーションコード」違反に該当するという判断を受け、当社は、昨年4月より同協会副会長としての役職活動停止措置を受けています。

(目標とする経営指標)

企業価値を持続的に向上させるためには、実際の事業活動のパフォーマンスを把握することが重要と考えています。当社では、為替影響や製品売却などの特殊要因による影響を控除した「実質的な成長」(Underlying Growth)が、実際の事業活動のパフォーマンスを表していると考えます。こうした考え方から、当社では「Underlying Revenue Growth」(実質的な売上収益の成長)、「Underlying Core Earnings^(注)Growth」(実質的なコア・アーニングスの成長)および実質的な収益性を測る「Core EPS^(注)」(コア EPS)を重要な経営指標としています。

(注) Core Earnings は、営業利益から企業買収に係る会計処理の影響や無形資産の償却費および減損などの一時的要因を控除して算定しております。また、Core EPS は、Core Earnings 算定上控除した項目と同様の性質を有する項目およびこれらに係る税金影響を控除した利益である Core Net Profit を基に算定した1株当たり利益です。

配当方針については、「1. (3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご参照ください。

4. 訴訟等について

① 米国AWP訴訟の件

米国における一部の医薬品の販売に関し、AWP(Average Wholesale Price:平均卸売価格)として公表されている価格と実際の販売価格とが乖離していること等により損害を受けたとして、患者本人、保険会社および州政府等から損害賠償を請求する民事訴訟(いわゆる「AWP訴訟」)が、大手を含む多数の製薬会社に対し提起されております。「TAPファーマシューティカル・プロダクツ Inc.^(注)」(以下、「TAP社」)は、「ランソプラゾール(米国製品名:プレバシド)」につき、三つの州裁判所において、AWP訴訟を提起されております。うち、1件については当社も被告とされております。

当社グループは、本訴訟につきまして遺漏なく対応してまいります。

(注)「TAP社」は2008年6月に武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ Inc.(以下、「TPNA社」)と合併し、「TPNA社」は2012年1月に武田ファーマシューティカルズUSA Inc.(「TPUSA社」)に社名変更しています。「TAP社」は「TPNA社」との合併前にプレバシドを販売していました。

② ピオグリタゾン製剤に起因する膀胱がんを主張する製造物責任訴訟の件

当社および武田ファーマシューティカルズUSA Inc.(以下「TPUSA社」)等複数の在米子会社ならびに米国 Eli Lilly and Company(本社:米国インディアナ州インディアナポリス、以下「イーライリリー社」)は、2型糖尿病治療剤である「ピオグリタゾン(米国製品名:「アクトス」)を含有する製剤」(以下「アクトス」)の服用による膀胱がんの増悪等を主張する方々から、複数の米国連邦および州裁判所において訴訟を提起されております。また、カナダで同様の健康被害を主張するクラスアクションが提起されております。フランスとドイツで膀胱がんにつき補償の請求を各1件受けております。

米国の連邦裁判所または州裁判所において、本決算短信提出までに陪審審理に付された9件の事件のうち、5件については、これまでに当社側の主張を認める判決がありました。これら事件の原告は、判決に対して、審理後申し立てまたは上訴を以って争っています。

昨年には、併合審理されている連邦広域係属訴訟(multi district litigation)^(注)のうち、Allen氏を原告とする事件が最初に陪審審理に付されました。本事件については、昨年4月7日(米国時間)、原告の主張を認める陪審評決がありました。同評決においては、補償的損害賠償として総額1,475千米ドル(当社側の負担割合75%、イーライリリー社側の負担割合25%)を認定するとともに、懲罰的損害賠償として当社側に対して60億米ドル、イーライリリー社側に30億米ドルの損害額をそれぞれ認定しました。昨年6月、当社らおよびイーライリリー社は、同評決について、審理後申し立てを行いました。同年8月、裁判所は、当社らおよびイーライリリー社に勝訴の判決を求める審理後申し立てを棄却し、同年9月、4月7日に下された原告の主張を認める陪審評決に則った判決を下しました。なお、同判決において補償的損害賠償は、本事件に適用されるニューヨーク州法に基づき、1,475千米ドルから1,270千米ドルに減額されました。そして、同年10月27日、当社らおよびイーライリリー社が申し立てていた懲罰的損害賠償の減額を認める決定およびかかる減額を反映する判決が下されました。この判決による減額の結果、懲罰的損害賠償は、当社側負担分が27.65百万米ドルに、イーライリリー社側負担分が9.22百万米ドルになっております。当社らおよびイーライリリー社は、この判決につき、第五巡回区連邦控訴裁判所に控訴しました。

米国ペンシルベニア州フィラデルフィア所在の同州裁判所においては、昨年10月、当社およびTPUSA社らは原告に対し、2,050 千米ドルの補償的損害につき責任があるとの陪審評決が下され、その後、陪審評決を支持する判決がありました。当社らは、この判決につき控訴しました。また、同裁判所で審理された別の事件では、本年2月、2,318 千米ドルの補償的損害賠償と 1,334 千米ドルの懲罰的損害賠償を認定する陪審評決があり、当社らは審理後申し立てを行っていません。さらに、米国ウェストバージニア州バークレー郡巡回裁判所において陪審は、昨年11月、当社らが膀胱がん発症リスクの指示警告を欠き、アクスが原告の膀胱がんを引き起こしたとする旨の原告の請求を退ける一方、当社らが適切な証拠の保全を怠ったとする旨の原告の請求を認め、155 千米ドルの補償的損害賠償を認定しました。その後、同裁判所は陪審評決を支持する判決を下し、当社らは、この判決につき控訴しました。

本年4月、当社とTPUSA社は、米国で提起されている製造物責任訴訟に関し、大多数を解決する和解に向けた合意に至りましたので、同月29日(米国時間28日)、公表いたしました。この和解の対象は、米国において健康被害として膀胱がんを内容とする訴えを上記和解合意の日現在に提訴している方々ならびに同日現在あるいは同日から3日以内に同旨の請求につき訴訟代理人を委嘱した方々であります。この和解はこれらの提訴者等の95%がその受け入れを選択した場合に有効となり、その割合に達した際に、当社は23.7億米ドルを別途設立される和解基金に支払うことに合意しています。また同様に97%以上がその受け入れを選択した場合、和解基金への支払い金額は24億米ドルになります。この和解により、和解合意所定の判定条件を満たす提訴者等は上記の基金から支払いを受けることになります。なお、今回の和解に照らし、第五巡回区連邦控訴裁判所は、Allen氏を原告とする事件についての当社らの控訴を棄却し、再び控訴する場合には180日以内に申し立てを行うよう指示しました。

当社は、本訴訟における原告側の主張には根拠がないものと考えており、当社の法的責任を認めるものではありません。当社はアクスに関し、責任ある対応をしてきたと確信しております。和解後に提訴あるいは継続する事件については、可能なあらゆる法的手段を以って争ってまいります。

当社は、上記和解に向けた合意の成立をうけて、和解金、本和解に参加しない訴訟の費用、他の関連訴訟の費用として、2014年度第4四半期に27億米ドル(3,241億円)を引当計上しました。

また、当社は、14年間以上にわたるアクスの臨床成績および使用実績から得られた豊富なデータに基づき、アクスが良好なリスク/ベネフィットプロファイルを有する2型糖尿病治療剤であると確信しています。今回、当社は和解を選択することを決定しましたが、アクスに対する当社の考えに変わりはありません。アクスは現在、米国、日本、欧州数カ国、オーストラリア、ブラジル、カナダ、ロシアなど95ヶ国で承認されており、当社は、米国をはじめとするその他の国々で糖尿病治療の選択肢として引き続きアクスを提供いたします。

(注)連邦広域係属訴訟(multi district litigation)とは、複数の連邦地方裁判所に提訴された同種の事件について、審理前手続きおよび証拠開示手続きを単一の連邦地方裁判所に集約して行う訴訟です。

③ コルヒチン製剤に関する特許侵害訴訟および行政訴訟の件

2014年9月30日、米国食品医薬品局(以下「FDA」)は、Hikma Pharmaceuticals PLC(以下「ヒクマ社」)のコルヒチンのカプセル製剤である Mitigare の販売を承認しました。これを受けてTPUSA社は、FDAより初めて承認された単一成分の経口コルヒチン製剤である Colcrys に関してTPUSA社が有する複

数の特許を侵害しているとして、ヒクマ社およびその子会社に対する特許侵害訴訟を米国デラウェア地区連邦地方裁判所に提起しました。また、TPUSA社は Mitigare の販売を禁ずる一方的緊急差止命令(以下「TRO」)と仮差止を求める申立を提起しました。同年10月9日、同裁判所は仮差止申立についての決定が下されるまでTROを認めました。同年11月4日、同裁判所は仮差止申立を却下しましたが、TPUSA社が即時に控訴を行うことを条件にTROを延長することを決定しました。本決定に応じTPUSA社は、合衆国連邦巡回区控訴裁判所に控訴申立を行いました。2015年1月9日、合衆国連邦巡回区控訴裁判所は仮差止申立却下の地方裁判所の判断を支持し、ヒクマ社がヒクマ社製品を販売することを認めました。当社は、地方裁判所でのヒクマ社に対する特許侵害訴訟を継続し、終局的差止命令とヒクマ社製品の販売により被る逸失利益を含む損害賠償を求めてまいります。

並行してTPUSA社は、2014年10月に特許侵害訴訟を提起した直後に、Mitigareの承認の撤回または保留を求めてFDAに対する行政訴訟を米国コロンビア特別区連邦地方裁判所に提起しました。この訴訟でTPUSA社は、ヒクマ社のMitigareの承認手続きにおいて、行政手続法の違反があったと主張しました。2015年1月9日、同裁判所はこの申立を却下しました。本決定に対し当社は控訴しました。

5. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、欧米同業他社との財務情報の比較可能性の向上、資金調達の実現性の拡大、およびグループ内での会計処理の統一等を目的とし、2014年3月期末より国際会計基準(IFRS)を適用しております。

6. 連結財務諸表 [IFRS]

(1) 連結純損益計算書

(単位:百万円)

	注記 番号	前年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上収益		1,691,685	1,777,824
売上原価		△ 490,263	△ 520,990
売上総利益		1,201,422	1,256,834
販売費及び一般管理費	1	△ 556,210	△ 612,613
研究開発費		△ 341,560	△ 382,096
製品に係る無形資産償却費及び減損損失	2	△ 143,202	△ 176,402
その他の営業収益	3	23,861	107,181
その他の営業費用	3	△ 45,038	△ 322,158
営業利益(△は損失)		139,274	△ 129,254
金融収益	4	49,297	15,357
金融費用	4	△ 30,720	△ 32,878
持分法による投資利益		1,000	1,337
税引前当期利益(△は損失)		158,851	△ 145,437
法人所得税費用	5	△ 49,292	2,403
当期利益(△は損失)		109,558	△ 143,034
当期利益(△は損失)の帰属			
親会社の所有者持分		106,658	△ 145,775
非支配持分		2,900	2,741
合計		109,558	△ 143,034
1株当たり当期利益(円)			
基本的1株当たり当期利益(△は損失)		135.10	△185.37
希薄化後1株当たり当期利益(△は損失)		134.95	△185.37

(2) 連結純損益及びその他の包括利益計算書

(単位:百万円)

	前年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
当期利益(△は損失)	109,558	△ 143,034
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	8,836	△ 4,532
	8,836	△ 4,532
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	230,774	△ 47,559
売却可能金融資産の公正価値の変動	△ 3,789	15,040
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△ 1,714	△ 774
	225,271	△ 33,293
その他の包括利益合計	234,107	△ 37,826
当期包括利益合計	343,666	△ 180,860
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者持分	339,158	△ 186,618
非支配持分	4,507	5,759
合計	343,666	△ 180,860

(3) 連結財政状態計算書

	(単位:百万円)	
	前年度 (2014年3月31日)	当年度 (2015年3月31日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	542,253	526,162
のれん	814,671	821,911
無形資産	1,135,597	939,381
投資不動産	32,083	30,218
持分法で会計処理されている投資	10,001	10,425
その他の金融資産	192,806	241,323
その他の非流動資産	40,772	52,192
繰延税金資産	208,424	154,506
非流動資産合計	2,976,607	2,776,120
流動資産		
棚卸資産	254,329	262,354
売上債権及びその他の債権	430,620	444,681
その他の金融資産	184,981	61,275
未収法人所得税等	12,044	22,148
その他の流動資産	43,510	63,225
現金及び現金同等物	666,048	652,148
(小計)	1,591,531	1,505,830
売却目的で保有する資産	1,005	14,243
流動資産合計	1,592,536	1,520,072
資産合計	4,569,144	4,296,192

	(単位:百万円)	
	前年度 (2014年3月31日)	当年度 (2015年3月31日)
負債及び資本		
負債		
非流動負債		
社債及び借入金	704,580	629,416
その他の金融負債	110,129	70,105
退職給付に係る負債	76,497	91,686
引当金	14,399	47,075
その他の非流動負債	39,555	78,778
繰延税金負債	280,595	156,132
非流動負債合計	1,225,755	1,073,191
流動負債		
社債及び借入金	155,404	99,965
仕入債務及びその他の債務	184,900	170,782
その他の金融負債	48,817	42,105
未払法人所得税	52,332	41,071
引当金	125,349	418,587
その他の流動負債	235,953	238,469
(小計)	802,754	1,010,978
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	-	5,846
流動負債合計	802,754	1,016,824
負債合計	2,028,509	2,090,016
資本		
資本金	63,562	64,044
資本剰余金	39,866	59,575
自己株式	△ 621	△ 18,203
利益剰余金	1,901,307	1,601,326
その他の資本の構成要素	466,624	430,305
親会社の所有者に帰属する持分	2,470,739	2,137,047
非支配持分	69,896	69,129
資本合計	2,540,635	2,206,176
負債及び資本合計	4,569,144	4,296,192

(4)連結持分変動計算書

前年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						在外営業活動 体の換算差額	売却可能金融資産 の公正価値の変動
2013年4月1日残高		63,541	40,257	△ 587	1,927,795	177,083	64,598
当期利益					106,658		
その他の包括利益						229,068	△ 3,827
当期包括利益		—	—	—	106,658	229,068	△ 3,827
新株の発行		21	21				
自己株式の取得				△ 37			
自己株式の処分			0	3			
配当					△ 142,119		
持分変動に伴う増減額					8,973		
その他の資本の構成要素からの振替							
株式報酬取引			643				
非支配持分へ付与されたプット・オプション	1		△ 1,055				
所有者との取引額合計		21	△ 391	△ 34	△ 133,145	—	—
2014年3月31日残高		63,562	39,866	△ 621	1,901,307	406,151	60,771

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
		キャッシュ・フ ロー・ヘッジ	確定給付制度 の再測定	合計			
2013年4月1日残高		1,416	—	243,097	2,274,103	64,183	2,338,286
当期利益				—	106,658	2,900	109,558
その他の包括利益		△ 1,714	8,973	232,501	232,501	1,607	234,107
当期包括利益		△ 1,714	8,973	232,501	339,158	4,507	343,666
新株の発行				—	42		42
自己株式の取得				—	△ 37		△ 37
自己株式の処分				—	3		3
配当				—	△ 142,119	△ 1,148	△ 143,267
持分変動に伴う増減額				—	—	2,354	2,354
その他の資本の構成要素からの振替			△ 8,973	△ 8,973	—		—
株式報酬取引				—	643		643
非支配持分へ付与されたプット・オプション	1			—	△ 1,055		△ 1,055
所有者との取引額合計		—	△ 8,973	△ 8,973	△ 142,523	1,206	△ 141,317
2014年3月31日残高		△ 298	—	466,624	2,470,739	69,896	2,540,635

当年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						在外営業活動 体の換算差額	売却可能金融資産 の公正価値の変動
2014年4月1日残高		63,562	39,866	△ 621	1,901,307	406,151	60,771
当期利益(△は損失)					△ 145,775		
その他の包括利益						△ 50,459	14,914
当期包括利益		—	—	—	△ 145,775	△ 50,459	14,914
新株の発行		483	483				
自己株式の取得				△ 17,587			
自己株式の処分			0	2			
配当					△ 141,781		
持分変動に伴う増減額					△ 7,901		
その他の資本の構成要素からの振替					△ 4,524		
株式報酬取引			7,948	3			
非支配持分へ付与されたプット・オプション	1		11,277				
所有者との取引額合計		483	19,708	△ 17,583	△ 154,206	—	—
2015年3月31日残高		64,044	59,575	△ 18,203	1,601,326	355,692	75,685

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
		キャッシュ・フ ロー・ヘッジ	確定給付制度 の再測定	合計			
2014年4月1日残高		△ 298	—	466,624	2,470,739	69,896	2,540,635
当期利益(△は損失)				—	△ 145,775	2,741	△ 143,034
その他の包括利益		△ 774	△ 4,524	△ 40,843	△ 40,843	3,017	△ 37,826
当期包括利益		△ 774	△ 4,524	△ 40,843	△ 186,618	5,759	△ 180,860
新株の発行				—	965		965
自己株式の取得				—	△ 17,587		△ 17,587
自己株式の処分				—	2		2
配当				—	△ 141,781	△ 2,446	△ 144,227
持分変動に伴う増減額				—	△ 7,901	△ 4,079	△ 11,980
その他の資本の構成要素からの振替			4,524	4,524	—		—
株式報酬取引				—	7,951		7,951
非支配持分へ付与されたプット・オプション	1			—	11,277		11,277
所有者との取引額合計		—	4,524	4,524	△ 147,073	△ 6,525	△ 153,598
2015年3月31日残高		△ 1,073	—	430,305	2,137,047	69,129	2,206,176

(5)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益(△は損失)	109,558	△ 143,034
減価償却費、償却費及び減損損失	215,743	260,951
有形固定資産除売却損益(△は益)(注1)	△ 5,544	△ 32,309
投資の売却損益(△は益)	△ 40,465	△ 8,891
法人所得税費用(△は益)	49,292	△ 2,403
売上債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△ 42,504	△ 32,515
棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 16,919	△ 14,548
仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	2,306	△ 7,082
引当金の増減額(△は減少)	3,988	316,471
その他	40,647	△ 80,020
(小計)	316,103	256,619
法人所得税等の支払額	△ 182,647	△ 74,102
法人所得税等の還付及び還付加算金の受取額	15,264	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	148,720	182,517
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息の受取額	1,081	2,464
配当金の受取額	3,473	3,689
定期預金の預入による支出	△ 80,946	△ 3,364
定期預金の払戻による収入	3,345	81,616
有形固定資産の取得による支出	△ 50,108	△ 48,232
有形固定資産の売却による収入(注1)	13,366	33,903
無形資産の取得による支出	△ 28,411	△ 60,486
投資の取得による支出	△ 60,740	△ 207
投資の売却、償還による収入	48,924	83,741
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 3,342	-
その他	△ 698	△ 1,776
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 154,057	91,347
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 617	△ 8
長期借入れによる収入	130,000	-
長期借入金の返済による支出	△ 167	△ 63
社債の発行による収入	119,681	-
社債の償還による支出	-	△ 119,430
自己株式の取得による支出	△ 37	△ 17,587
利息の支払額	△ 4,939	△ 5,229
配当金の支払額	△ 142,133	△ 141,637
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△ 11,073
その他	△ 5,287	△ 5,971
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,502	△ 300,998
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	91,164	△ 27,134
現金及び現金同等物の期首残高	545,580	666,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,303	16,329
現金及び現金同等物の期末残高(注2)	666,048	655,243

(注1) 投資不動産および売却目的で保有する資産の売却損益および売却による収入を含んでおります。

(注2) 当年度末の残高は、売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物(3,096百万円)を含んでおります。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」)第1条の2に規定する「特定会社」の要件をすべて満たすことから、連結財務諸表規則第93条の規定により、国際会計基準(以下、「IFRS」)に準拠して作成しております。

(2) 測定の基礎

連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨

当社グループの連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2. 重要な会計方針

当社グループが連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前年度に係る連結財務諸表において適用した重要な会計方針と同一であります。

当社グループが当年度より適用している基準および解釈指針は以下のとおりであります。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第32号	金融商品:表示	金融資産と金融負債の相殺表示
IAS第39号	金融商品:認識及び測定	デリバティブの更改とヘッジ会計の継続に関する改訂
IFRS第10号	連結財務諸表	投資企業の定義および投資企業が保有する投資の会計処理
IFRS第12号	他の企業への関与の開示	IFRS第10号に投資企業を追加したことに伴う改訂
IFRIC解釈指針第21号	賦課金	賦課金の会計処理の明確化

上記の基準および解釈指針について、連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(表示方法の変更)

[連結キャッシュ・フロー計算書関係]

- 前年度において営業活動によるキャッシュ・フローに区分しておりました「利息の受取額」、「配当金の受取額」および「利息の支払額」については、キャッシュ・フロー管理の実態をより適切に反映させるため、当年度より「利息の受取額」および「配当金の受取額」は投資活動によるキャッシュ・フローの区分に、また「利息の支払額」は財務活動によるキャッシュ・フローの区分に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前年度の連結キャッシュ・フロー計算書を組み替えて表示しております。この結果、前年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分して計上していた「利息の受取額」1,081百万円および「配当金の受取額」3,473百万円を投資活動によるキャッシュ・フローの区分に、また、「利息の支払額」△4,939百万円を財務活動によるキャッシュ・フローに区分して表示しております。
- 前年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「引当金の増減額(△は減少)」は、重要性が増したため、当年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前年度の連結キャッシュ・フロー計算書を組み替えて表示しております。この結果、前年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりました3,988百万円は、「引当金の増減額(△は減少)」として表示しております。
- 前年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」は、重要性が増したため、当年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前年度の連結キャッシュ・フロー計算書を組み替えて表示しております。この結果、前年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりました△37百万円は、「自己株式の取得による支出」として表示しております。

(連結純損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち、主なものは以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
宣伝費及び販売促進費	105,253	113,212
給料	133,631	139,998
賞与	40,665	42,964
退職給付費用	15,380	15,834

2. 製品に係る無形資産償却費及び減損損失

製品に係る無形資産償却費及び減損損失には、当初想定されていた収益性が見込めなくなったことによる減損損失53,181百万円が含まれており、当該減損損失は全て医療用医薬品事業に属するものであります。

減損損失は帳簿価額から回収可能価額を控除することにより算定しております。回収可能価額は主に使用価値により測定しており、使用価値の算定に使用した割引率(税引後)は7.0%~15.0%であります。

3. その他の営業収益及び費用

(1) その他の営業収益

(単位:百万円)

	前年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
補助金収入	2,630	3,149
賃貸収入	4,316	3,900
固定資産売却益	6,577	32,815
譲渡事業に係るロイヤリティ収入	4,721	6,504
条件付対価に係る公正価値変動額(注)	-	51,324
その他	5,618	9,489
合計	23,861	107,181

(注)URLファーマ Inc.の買収にかかる条件付対価(企業結合に起因して、将来の特定事象が発生した場合に、追加的に発生する取得対価の公正価値を負債計上したものの)取崩益53,841百万円が含まれております。

(2) その他の営業費用

(単位:百万円)

	前年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
賃貸収入に付随して発生した直接的な費用	5,022	2,241
寄付金	3,220	1,489
事業構造再編費用(注1)	21,666	31,176
アクトス訴訟填補引当金繰入(注2)	-	274,056
その他	15,130	13,195
合計	45,038	322,158

(注1)効率的な事業運営体制の構築に向けた、従業員の削減や事業拠点の統廃合をはじめとする取り組みにかかる費用を事業構造再編費用として計上しております。主な内訳は削減対象の従業員に係る早期退職関連費用であります。

(注2)米国における2型糖尿病治療剤「アクトス」に起因する膀胱がんを主張する製造物責任訴訟に関して、その大多数を解決する和解に向けた合意に至ったことに伴い、和解に要する費用およびその他のアクトス関連訴訟にかかる損失等の見積額27.0億ドル(3,241億円)を引当計上するとともに、製造物責任保険により支払われる保険金額(500億円)を金融資産として計上し、これらの純額をその他の営業費用として計上しております。

4. 金融収益及び費用

(1) 金融収益

(単位:百万円)

	前年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
受取利息	1,369	2,313
受取配当金	3,320	3,263
売却可能金融資産売却益	40,483	8,891
デリバティブ評価益	4,103	-
その他	22	890
合計	49,297	15,357

(2) 金融費用

(単位:百万円)

	前年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
支払利息	4,888	5,796
条件付対価に係る公正価値変動額	11,003	16,213
売却可能金融資産減損損失	825	1,653
デリバティブ評価損	-	2,731
為替差損	11,750	1,143
その他	2,252	5,341
合計	30,720	32,878

5. 法人所得税費用

法人所得税費用には、税務上の研究開発費の認識時期の見直しに伴い、試験研究費税額控除に係る繰延税金資産の回収可能性を再検討したことなどによる税金費用の増加42,703百万円が含まれております。

(連結財政状態計算書関係)

(単位:百万円)

	前年度 (2014年3月31日)	当年度 (2015年3月31日)
1. 減価償却累計額(減損損失累計額を含む)		
有形固定資産	625,430	650,913
投資不動産	38,424	37,142
2. 担保資産		
担保に供している資産(注)	1,889	2,129
担保資産に対応する債務(注)	1,250	1,250
3. 資産から直接控除した貸倒引当金		
売上債権及びその他の債権	4,430	3,234
その他の金融資産	117	43

(注)担保に供している資産および担保資産に対応する債務の2015年3月31日現在の残高は、売却目的で保有する資産および売却目的で保有する資産に直接関連する負債に含まれております。

4. 偶発負債

債務保証

金融機関との取引に関する債務保証であり、2014年3月31日および2015年3月31日現在の残高は、それぞれ683百万円および550百万円であります。なお、保証債務は履行可能性が低いため、金融負債として認識しておりません。

(連結持分変動計算書関係)

1. 非支配持分へ付与されたプット・オプション

在外子会社が非支配持分の所有者に対して付与した在外子会社株式の売建プット・オプションについて、その公正価値を金融負債として認識するとともに、同額を資本剰余金から減額しております。2015年3月31日時点においては、当該プット・オプションは全て行使されており、帳簿価額はゼロであります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメント

当社グループは、製品・サービス別に事業を管理し、各事業の本部機能を担う親会社または関係会社は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社グループでは、「医療用医薬品事業」、「ヘルスケア事業」および「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。これらは、各々について分離した財務情報が入手可能であり、全ての報告セグメントについて、取締役会が経営資源の配分の決定および業績の評価を実施するために定期的に検討しております。「医療用医薬品事業」は、医療用医薬品を製造・販売しております。「ヘルスケア事業」は、一般用医薬品、医薬部外品を製造・販売しております。「その他事業」は試薬、臨床検査薬、化成品の製造・販売等を行っております。報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

前年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	連結
	医療用医薬品	ヘルスケア	その他		
売上収益(注)1、2	1,529,073	72,857	89,755	1,691,685	1,691,685
セグメント利益	112,101	16,382	10,790	139,274	139,274
			金融収益		49,297
			金融費用		△ 30,720
			持分法による投資利益		1,000
			税引前当期利益		158,851

その他の重要な項目

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	連結
	医療用医薬品	ヘルスケア	その他		
減価償却費及び償却費	182,082	705	5,415	188,203	188,203
減損損失	24,616	—	2,924	27,539	27,539

当年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	連結
	医療用医薬品	ヘルスケア	その他		
売上収益(注)1、2	1,614,509	73,579	89,736	1,777,824	1,777,824
セグメント利益(又は損失)	△ 178,884	17,189	32,441	△ 129,254	△ 129,254
			金融収益		15,357
			金融費用		△ 32,878
			持分法による投資利益		1,337
			税引前当期利益(△は損失)		△ 145,437

その他の重要な項目

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	連結
	医療用医薬品	ヘルスケア	その他		
減価償却費及び償却費	186,468	497	5,549	192,515	192,515
減損損失	68,437	—	—	68,437	68,437

(注)1 売上収益の内訳

(単位:百万円)

	前年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)	当年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)
物品の販売	1,605,424	1,690,296
知的財産権収益・役務収益	86,261	87,528
合計	1,691,685	1,777,824

(注)2 当年度より、外部顧客への売上収益を中心とした管理体制へと変更したことにもない、従来の外部顧客への売上収益とセグメント間の売上収益の区分を廃止し、売上収益(外部顧客への売上収益)のみの区分としております。なお、前年度数値については変更後の区分により作成しております。

2. 地域別情報

(1) 売上収益

(単位:百万円)

	日本	米国	欧州およびカナダ	ロシア/CIS	中南米	アジア	その他	合計
前年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)	733,882	352,065	320,015	89,571	81,245	85,371	29,536	1,691,685
当年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)	712,813	426,129	325,285	81,321	85,374	111,412	35,489	1,777,824

- (注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。
 2. 当年度より、組織体制との相互関連性を考慮し、従来の「北米」を「米国」と「カナダ」に分割した上で、「カナダ」と従来の「欧州」を統合し「欧州およびカナダ」としてしております。なお、前年度数値については変更後の区分により作成しております。
 3. 「その他」には、中東・大洋州・アフリカが含まれております。

(2) 非流動資産

(単位:百万円)

	日本	米国	欧州他	合計
前年度(2014年3月31日)	519,578	690,301	1,319,695	2,529,574
当年度(2015年3月31日)	502,621	710,907	1,107,310	2,320,839

(注) 金融商品、繰延税金資産および退職給付に係る資産を含んでおりません。
 なお、欧州他には、国別に配分できないナイコメッド社取得に関連するのれんおよび無形資産が含まれております。これらの金額は2014年3月31日および2015年3月31日現在、それぞれ1,152,959百万円および950,294百万円であります。

3. 主要な顧客に関する情報

売上収益が当社グループ全体の売上収益の10%以上の相手先は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	関連する 報告セグメント名	前年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)	当年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)
(株)メディパルホールディングス およびそのグループ会社	医療用医薬品 およびヘルスケア	270,575	259,673

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産実績

(単位:百万円)

区 分	期 別	前年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)		当年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	
		医療用医薬品事業	731,221	90.1%	696,966
ヘルスケア事業	40,505	5.0%	45,376	5.7%	
その他事業	40,285	5.0%	57,277	7.2%	
合計	812,010	100.0%	799,619	100.0%	

(注) 生産実績金額は、消費税等を除いた販売価格によっております。

2. 商品仕入実績

(単位:百万円)

区 分	期 別	前年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)		当年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	
		医療用医薬品事業	190,687	82.8%	172,431
ヘルスケア事業	18,306	7.9%	19,417	9.0%	
その他事業	21,442	9.3%	24,696	11.4%	
合計	230,435	100.0%	216,544	100.0%	

(注) 商品仕入実績金額は、消費税等を除いた実際仕入額によっております。

3. 受注状況

当社グループは、主に販売計画に基づいて生産計画をたてて生産しております。
一部の事業において受注生産を行っていますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

4. 販売実績

(単位:百万円)

区 分	期 別	前年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)		当年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	
		医療用医薬品事業	1,529,073	90.4%	1,614,509
(国内)	(582,103)	(34.4%)	(561,323)	(31.6%)	
(海外)	(946,970)	(56.0%)	(1,053,186)	(59.2%)	
ヘルスケア事業	72,857	4.3%	73,579	4.1%	
その他事業	89,755	5.3%	89,736	5.0%	
連結損益計算書計上額	1,691,685	100.0%	1,777,824	100.0%	
(内、知的財産権収益)	(77,420)	(4.6%)	(56,774)	(3.2%)	

(注1) 販売実績は、外部顧客に対する売上収益を表示しております。

(注2) 販売実績金額は、消費税等を除いた金額であります。

(1株当たり利益)

当社の普通株主に帰属する基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益の算定基礎は以下のとおりであります。

	前年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)	当年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益(△は損失)(百万円)	106,658	△145,775
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	-	-
1株当たり当期利益の算定に使用する当期利益(△は損失)(百万円)	106,658	△145,775
普通株式の加重平均株式数(千株)	789,465	786,391
希薄化効果の影響(千株)	875	-
希薄化効果の影響調整後(千株)	790,340	786,391
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(△は損失)(円)	135.10	△185.37
希薄化後1株当たり当期利益(△は損失)(円)	134.95	△185.37

(注)当年度においては、ストック・オプションの行使等が親会社の所有者に帰属する1株当たり当期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有していません。

(重要な後発事象)

当年度(自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)

該当事項はありません。

7. その他

役員の変動(6月26日付)

1. 新任取締役候補

アンドリュー プランブ
(現 コーポレート・オフィサー 次期チーフ メディカル&
サイエンティフィック オフィサー)

2. 新任監査役候補

山 中 康 彦 (現 常務取締役 特命事項担当)

3. 退任予定取締役

山 中 康 彦 (現 常務取締役 特命事項担当)

山 田 忠 孝
(現 取締役 チーフ メディカル&サイエンティフィック オフィサー)

3. 退任予定監査役

櫻 田 照 男 (現 常勤監査役)